

# 社会資本総合整備計画

いくとらみち えきしゅうへん ちく と し さいせいせい びけいかく  
幾寅道の駅周辺地区都市再生整備計画  
(第1回変更)

ほっかいどうみなみふらのちょう  
北海道南富良野町

令和5年2月

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

令和5年2月6日

計画の名称	幾寅道の駅周辺地区都市再生整備計画								重点配分対象の該当	○							
計画の期間	令和4年度～令和6年度（3年間）				交付対象	南富良野町											
計画の目標	<p>大目標：道の駅周辺への賑わい拠点の形成による地域活性化と強靱化の推進</p> <p>目標1：地方創生の小さな拠点づくりとして道の駅周辺を活用</p> <p>目標2：交通結節機能の強化と定住環境の維持、構築</p> <p>目標3：自主防災機能の拡充に向けた防災拠点化の推進</p>																
計画の成果目標（定量的指標）	<p>【目標1に対する指標：道の駅利用者の拡大】 道の駅エリア再編整備による効果を、道の駅利用者数の変化で評価する。</p> <p>【目標2に対する指標：道の駅エリアにおける雇用者数の増】 道の駅エリア再編整備に伴うの地域活性化としての効果を、道の駅エリア内の雇用者数の変化で評価する。</p> <p>【目標3に対する指標：道の駅エリアの防災拠点化に伴う本町における自主防災組織カバー率の向上】 道の駅エリアの防災拠点化に伴う本町における自主防災機能の拡充を自主防災組織カバー率の変化で評価する。</p>																
定量的指標の定義及び算定式						定量的指標の現況値及び目標値			備考								
						当初現況値 (R元当初)	中間目標値	最終目標値 (R6末)									
道の駅利用者数 評価時点のR元年度の道の駅入込数に隣接リゾートエリアである富良野、トマム（占冠村）、サホロ（新得町）のR元年度入込数から3%の誘客を加えた値を目標値とする。						283,000人/年	—	400,000人/年	・南富良野町地域強靱化計画に基づき実施される要素事業：A10-001								
道の駅エリアにおける雇用者数 道の駅エリアの再編整備に伴い、地区内の雇用者数を評価時点の10人から23人に増加させることを目標値とする。						10人/年	—	23人/年									
自主防災組織カバー率の向上 道の駅エリアの防災拠点化に伴う当該地区における自主防災組織の結成により、町内全域における自主防災組織カバー率の10%向上を目標とする。						0%	—	10%									
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	801 百万円	A	801 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	D	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)						
交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
A10-001	都市再生	一般	南富良野町	直接	南富良野町	幾寅道の駅周辺地区都市再生整備計画事業	事業区域=20.9ha、道路、公園、地域生活基盤施設、高質空間形成施設、既存建造物活用事業、地域創造支援事業	南富良野町	R4	R5	R6	R7	R8	801			
									合計					801			
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									合計								
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
									合計								
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考						
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
									合計								
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考						

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	R4	R5	R6	R7	R8
配分額 (a)	52.8				
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)					
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))					
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由					

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考様式3) 参考図面 (防災・安全交付金)

